



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社

コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩

TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,775	6.2	298	38.9	303	41.8	200	49.2
27年3月期第2四半期	4,495	12.8	215	105.9	214	108.2	134	120.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.17	44.16
27年3月期第2四半期	31.67	31.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,490	2,577	56.5
27年3月期	4,578	2,454	53.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,536百万円 27年3月期 2,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	3.5	430	5.2	434	6.1	260	13.7	58.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,565,730 株	27年3月期	4,565,730 株
28年3月期2Q	116,732 株	27年3月期	116,732 株
28年3月期2Q	4,448,998 株	27年3月期2Q	4,251,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成27年11月25日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、回復基調が見られるなかで、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクが懸念されます。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資は高いものとなっています。

市場ニーズとしては、既設の社会インフラに対する更新需要に加え、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するICTサービスへのニーズは拡大が見込まれています。

エネルギー領域では、平成26年に閣議決定されたエネルギー基本計画に基づく電力及びガスの自由化、並びに発電電圧及び導管事業分離を含むエネルギー政策に関する取組みが進展しており、平成28年4月から開始となる電力小売り自由化への対応が強化される一方で、新規参入を計画する事業会社の動きも見られます。

セキュリティ・機密情報保護の観点からは、政府によるサイバーセキュリティ戦略の取組みが進展する一方で、個人情報や機密情報の漏洩問題も発生しています。加えて、様々な機器をインターネットで繋ぎ、新たなサービス提供を実現するIoT(Internet of Things)や、機器同士が自律的に相互通信し高度な制御を可能とするM2M(Machine to Machine)の進展に伴い、情報システムやネットワーク、各種IoT機器の安全性及び信頼性を確保する取組みが急がれています。

インバウンド市場では、トラベル関連のシステム更新需要と航空インフラ需要が高まっています。

新たなICT需要としては、2020年に開催される東京オリンピックを契機に、インフラ更新や多くの産業分野で新たなサービスの提供に向けた取組みも高まっています。

グローバルの観点からは、オフショア開発、ニアショア開発体制のバリエーションが差別化要素となっています。

このような環境下において、当社は、次の重点施策に取組みました。

総合力の発揮としては、次の成長エンジンとなる新たなサービスとして「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」をキーワードに、平成28年3月期を「セキュリティ元年」と位置付け、市場への新たなセキュリティ・ソリューションの提案を積極的に展開しました。まず、組込みOS領域において20年来の取引実績を有し、米国シリコンバレーに本社を構えるLynx Software Technologies社(以下、Lynx社)と、同社が提供するIoT機器向けセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」の国内展開に向け、新たな協業関係を構築し、平成27年8月7日に、「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2015」を主催しました。続いて、平成27年10月2日に開催された日経ビジネスフォーラム「いま、企業に求められる危機管理」(主催:日本経済新聞社)への協賛に向けた準備に取組む一方で、検証・デモンストレーション用の専用ルームの開設や、複数の大学との産学連携による、IoTセキュリティに関する検証・研究に取組みました。その他では、提携先のブレインワークス社との協業により、大手企業向けの情報セキュリティに関するコンサルティング・サービスを継続しました。今後も、事業セグメントの枠を超えた提案活動に注力します。更に、社内にセキュリティ・ラボを設置し、技術やサービスの脆弱性に関する調査・研究、及び診断サービスの提案に向けた取組みを継続しました。

融合と連携による新たな価値の創造としては、「GISソリューション:SUN MAP」において、サービスの拡充として、新たに「クラウドサービス」及び「配送ルート検索ソリューション:SUN MAP for VRP」の提供を開始しました。提案活動の強化として、「ワイヤレスジャパン2015」、「第11回GISコミュニティフォーラム」、「ビジネスショウ&エコフェア2015」、及び「フードセーフティジャパン2015」の各展示会に出展しました。オフショア・ニアショア開発への取組みとして、中国やベトナムでの開発に加え、国内地方でのニアショア開発の拡充に向けた活動に注力しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、スマートメータ、位置検知、及びID認証セキュリティに関する技術研究に取組みました。人材育成として、プロジェクト管理者研修の実施、及びプロジェクト・マネジメントの強化に向けたPMP人材の育成に継続して取組みました。生産性の向上策として、ソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発モデルの実現)に継続して取組みました。業界貢献活動として、ソフトウェア開発における生産性の向上や効率化の推進、新たな開発モデルの確立、及び競争力の向上に向け、株式会社オーグス総研、及びコベルコシステム株式会社と共同で、「エンタープライズアジャイル勉強会」を発足しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成27年6月25日の第40回定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、第1四半期に拡大したエネルギー関連が継続して業績を牽引したことに加え、ユビキタス事業が堅調に推移したことにより、4,775百万円と前年同期比6.2%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加、及び原価率の改善により、298百万円（前年同期は215百万円）、経常利益は303百万円（前年同期は214百万円）、四半期純利益は200百万円（前年同期は134百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、第1四半期より拡大した電力及びガスの自由化関連案件は堅調に推移した他、ネットワーク・セキュリティ監視関連や、メディカル関連等が堅調に推移しました。

通信分野では、制御分野におけるスマートメータの通信制御関連案件への対応を強化したことに伴い減少しました。

制御分野では、前期あった鉄道関連が終了した他、プリント関連機器開発が減少しましたが、スマートメータの通信制御関連案件が順調に拡大したことに加え、航空関連や映像関連等が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,911百万円と前年同期比16.4%の増収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、自動車における次世代システム関連での対応領域が拡大した他、複合機関連やメディカル関連が堅調に推移しました。

ユビキタス分野では、食品工場でフードディフェンス対策として、「ID認証セキュリティ・ソリューション：tACCESS™」（電界通信（人体通信）「タッチタグ」を用いた入退場管理システム）の採用が継続した他、スマートメータに搭載される国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠したファームウェア（uStack™）の提供と、製品販売が堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、862百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、信販向けクレジット・カード関連は堅調に推移しましたが、銀行営業店端末システムは次案件の立上りが遅れたことにより減少しました。又、案件の選択と集中による収益性の向上と品質強化に取り組ましました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,001百万円と前年同期比19.3%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、3,207百万円と前事業年度末に比べ22百万円減少しました。

主な変動要因としては、仕掛品が300百万円と46百万円増加した一方で、当座預金が885百万円と15百万円減少、売上債権の回収により売掛金が1,738百万円と62百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、1,283百万円と前事業年度末に比べ65百万円減少しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が328百万円と77百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、4,490百万円と前事業年度末に比べ88百万円減少しました。

一方、「流動負債」は、1,251百万円と前事業年度末に比べ195百万円減少しました。

主な変動要因としては、賞与引当金が314百万円と38百万円増加した一方で、未払金が162百万円と120百万円減少、未払消費税等が63百万円と98百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、661百万円と前事業年度末に比べ15百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が無くなり22百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,913百万円と前事業年度末に比べ210百万円減少しました。

「純資産」は、2,577百万円と前事業年度末に比べ122百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,728百万円と143百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、56.5%と前事業年度末に対して、3.1ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、平成27年8月5日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を上回る結果となりましたが、セキュリティ・ソリューションの本格展開や経営管理体制強化等の投資を予定していることに加え、金融システム事業の回復が遅れている為、通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日付け「平成27年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,347	931,878
受取手形及び売掛金	1,801,298	1,747,280
電子記録債権	18,032	21,894
商品及び製品	996	1,813
仕掛品	254,194	300,246
原材料及び貯蔵品	28,109	14,672
その他	185,628	189,915
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	3,230,206	3,207,302
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	172,588	164,848
有形固定資産合計	543,758	536,017
無形固定資産	34,327	34,520
投資その他の資産	770,271	712,500
固定資産合計	1,348,357	1,283,038
資産合計	4,578,564	4,490,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,395	451,926
1年内返済予定の長期借入金	65,000	45,000
未払金	283,036	162,513
未払法人税等	90,657	109,792
賞与引当金	275,300	314,100
工事損失引当金	24,321	—
その他	282,533	168,279
流動負債合計	1,447,244	1,251,612
固定負債		
長期借入金	22,500	—
退職給付引当金	639,900	647,400
その他	14,020	14,020
固定負債合計	676,420	661,420
負債合計	2,123,664	1,913,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	332,539	332,539
利益剰余金	1,585,482	1,728,627
自己株式	△41,283	△41,283
株主資本合計	2,376,495	2,519,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,304	16,698
評価・換算差額等合計	69,304	16,698
新株予約権	9,099	40,969
純資産合計	2,454,899	2,577,308
負債純資産合計	4,578,564	4,490,341

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,495,106	4,775,362
売上原価	3,638,284	3,738,788
売上総利益	856,821	1,036,573
販売費及び一般管理費	641,574	737,647
営業利益	215,246	298,926
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1,762	7,334
保険取扱手数料	681	657
為替差益	—	31
雑収入	122	188
営業外収益合計	2,571	8,217
営業外費用		
支払利息	468	311
売上債権売却損	2,207	2,525
コミットメントフィー	699	699
為替差損	382	—
雑損失	1	—
営業外費用合計	3,760	3,536
経常利益	214,057	303,606
特別損失		
減損損失	2,911	—
特別損失合計	2,911	—
税引前四半期純利益	211,145	303,606
法人税等	76,467	102,624
四半期純利益	134,677	200,982

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	211,145	303,606
減価償却費	11,073	14,145
減損損失	2,911	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,300	38,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,374	7,500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△24,321
受取利息及び受取配当金	△1,766	△7,338
支払利息	468	311
売上債権の増減額(△は増加)	98,888	50,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,074	△33,432
前払費用の増減額(△は増加)	△3,980	△4,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,095	25,530
前受金の増減額(△は減少)	438	△13,058
未払金の増減額(△は減少)	△25,535	△93,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,620	△98,911
その他	11,537	3,788
小計	349,307	168,248
利息及び配当金の受取額	1,766	7,338
利息の支払額	△612	△285
法人税等の支払額	△76,004	△75,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,456	99,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,461	△1,450
無形固定資産の取得による支出	△10,577	△5,147
投資有価証券の取得による支出	△286,320	—
敷金及び保証金の差入による支出	△995	△136
敷金及び保証金の回収による収入	919	820
その他	△1,223	△1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,658	△7,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	△42,500
配当金の支払額	△33,480	△57,893
自己株式の処分による収入	215,137	—
その他	△2,107	△2,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,548	△102,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,346	△10,468
現金及び現金同等物の期首残高	504,377	942,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,724	931,878

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,684	752,880	1,240,541	4,495,106	—	4,495,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,501,684	752,880	1,240,541	4,495,106	—	4,495,106
セグメント利益	301,388	91,425	145,685	538,498	△323,252	215,246

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△323,252千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 システム 事業	ユビキタス 事業	金融 システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,911,264	862,804	1,001,293	4,775,362	—	4,775,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,911,264	862,804	1,001,293	4,775,362	—	4,775,362
セグメント利益	440,055	126,843	132,809	699,708	△400,781	298,926

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△400,781千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

重要な契約の締結について

当社は、米国 Lynx Software Technologies, Inc.（本社：San José, CA USA, Gurjot Singh, CEO、以下「Lynx社」）との間で、Lynx社のセキュリティ製品「LynxSECURE」の日本市場における総代理店契約を締結することを平成27年10月21日の取締役会にて決定し、平成27年10月26日に契約を締結しました。

（1）契約の目的

社会インフラのIoT化のセキュリティ課題に向け、組込みOSで20年以上当社と協業関係にあるLynx社の先進性、独自性のある最新セキュリティ製品の「LynxSECURE」をコアコンポーネントとして更なる協業を進め、日本市場に独自のセキュリティ・ソリューションを導入し、セキュリティの事業化を進めることで、今後、一層の社会への貢献が見込まれるため。

（2）契約の相手会社の名称

Lynx Software Technologies, Inc.

（3）締結の時期

平成27年10月26日

（4）契約の内容

- i. 当社が「LynxSECURE」、及び関連製品の独占販売権を含む日本総代理店となります。
- ii. 当社は、関連製品全てのソースコードの開示を受けると共に、改変権を取得します。
- iii. 日本国内におけるプロモーション活動を両社共同で推進します。

（5）契約の締結が営業活動へ及ぼす影響

本契約締結に伴う当社の今期業績への影響は、軽微であるものと見込んでおります。

（6）その他重要な事項

該当事項はありません。